



## 代表挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年度は過去最高業績を目指してまいりましたが、一部事業の短期的な外部環境悪化や搬送ロボットへの投資フェーズが継続していることから、現中期経営計画の期間を1年間延長（FY2022～FY2024の3年間から、FY2025までの4年間に延長）しました。

2024年度は、グループ主要事業会社3社（モバイルクリエイト、REALIZE、ケイティーエス）のうち、モバイルクリエイトはIP無線やモビリティ関連サービス・ペイメントサービスを中心に全てのIoTサービスが好調に推移したことから過去最高の売上総利益を達成することができました。

しかしながら、REALIZEは半導体市場における在庫調整からの需要回復の遅れや自動車工場の稼働停止による減産と投資先送りなどの影響を受けたこと、ケイティーエスはホテルマルチメディアの新モデルへの導入・切り替え遅れとともにIoT基板製造も半導体在庫調整問題が長引いたことから、両社ともに業績が低迷しました。

成長ドライバーと位置付けているロボット事業では、大手の半導体メーカーや自動車メーカーの製造現場に搬送ロボットの導入実績が増えているものの、当初想定よりも市場全体の搬送ロボット導入ペースが緩やかに推移しており、本格的な業績寄与にはもう少し時間が必要と考えております。

また、ロボットの先行開発を進めるロボットベンチャーへの投資について、その投資有価証券を会計基準に則り保守的に見直しを行った結果、投資有価証券評価損を特別損失に計上しました。

以上の結果、2024年度の売上高は12,016百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は363百万円（同49.7%減）、経常利益は393百万円（同45.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は△1,412百万円（前年同期は210百万円）となりました。

財政状態につきましては、一過性の損失計上により最終赤字



代表取締役社長 村井 雄司

になったことから純資産は減少したものの、事業ポートフォリオの見直しにより資産のオフバランス化などをすすめた結果、有利子負債は前年比で60億円減少、手元資金は増加するとともに自己資本比率も向上するなど、バランスシートはスリムになったことから、資本効率の向上に取り組んでまいります。

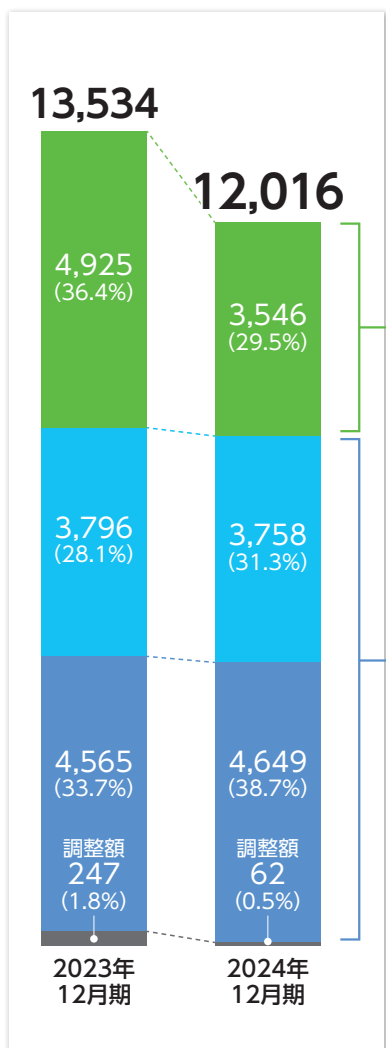
当社グループのテーマは「Smart Society」の実現に向けた社会課題の解決です。今後もIoTとモノづくりの技術で効率的なヒトとモノの移動を支えるとともに、人手不足を解消するため工場や倉庫など自動化への取り組みを強化してまいります。

ロボット事業を将来の成長ドライバーとして位置付けていることには変更はなく、純国産GTP型AGVで国内No.1メーカーを目指しております。

2025年度は、次期中期経営計画に向けて更なる成長を遂げるための準備期間として、事業環境の変化に応じて必要な対応をとり、再度、過去最高業績の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 売上区分別実績 (百万円)



### マシン

売上高 **3,546**百万円 営業利益 **322**百万円

半導体市場にて一部の最先端品を除いて車載向けと産業機器向けが低迷したこと、自動車工場の稼働停止と減産の影響により投資が先送りになったことから、半導体製造装置と自動車関連製造装置ともに苦戦し、当期の売上高は大幅に落ち込みました。搬送ロボットについては、大手半導体メーカーへの導入が決定するなど、装置とロボットの連携による自動化向けの市場獲得を目指して事業転換を図っております。

この結果、外部顧客への売上高は、3,546百万円(前年同期比28.0%減)、営業利益は322百万円(同39.6%減)となりました。

### IoT

#### フロービジネス

売上高 **8,407**百万円 営業利益 **1,070**百万円

モバイルクリエイティブのIoTサービスは全般的に好調で、特にタクシー配車とペイメントサービスが好調に推移しましたが、前期よりホテルマルチメディアシステムの苦戦が続いております。収益基盤であるサブスク売上高では、モビリティ関連サービスについては増加しているものの、ホテル関連サービスが減少したため、全体としては緩やかな伸びに留まりました。

この結果、外部顧客への売上高は、8,407百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は1,070百万円(同9.4%減)となりました。

#### 売上高

**3,758**百万円

#### サブスク

#### 売上高

**4,649**百万円

### 事業ポートフォリオの見直しについて

経営資源をコア事業と成長投資に集中させるべく、資産の効率化と財務体質の改善のため事業ポートフォリオの最適化に取り組み、2024年3月にスマートシティセグメントの賃貸不動産を譲渡しました\*。このため、従来の「スマートシティ」は調整額に含めて記載する方法に変更しております。

\*譲渡後はスマートシティの実証実験フィールドとして活用しています。(ロボット配送、顔認証、民泊スマートチェックイン等)

## TOPICS |

### 自社製AMR「WILL-FA」がRapidus株式会社の半導体工場に導入決定

当社グループのREALIZE株式会社が開発したAMR(搬送ロボット)「WILL-FA」が、最先端ロジック半導体の国産化を目指すRapidus株式会社の半導体工場(北海道千歳市)に導入されます。材料・部品容器のエリア間搬送業務の自動化を促進するものであり、材料容器の自動搬送はエア・ウォーター株式会社と、クリーンルーム内の部品容器の自動搬送は第一実業株式会社と、それぞれ共同で純国産の搬送ロボットによるソリューションを提案し、2025年に導入することが決定しました。

工場や倉庫などの自動化市場をメインターゲットに開発された「WILL-FA」は、SLAM技術と画像処理技術を組み合わせることで周囲の空間情報を認識し自律走行するとともに、ネットワークやクラウドにより他の機器や施設内設備と連携が可能です。純国産搬送ロボットのメリットでもある柔軟なカスタマイズ対応や手厚いアフターフォローを提供し、最先端の半導

体工場の自動化・省人化による生産性向上の一端を担います。今後も搬送ロボットの技術高度化と自動化ソリューションの拡大により、半導体産業の発展に貢献してまいります。

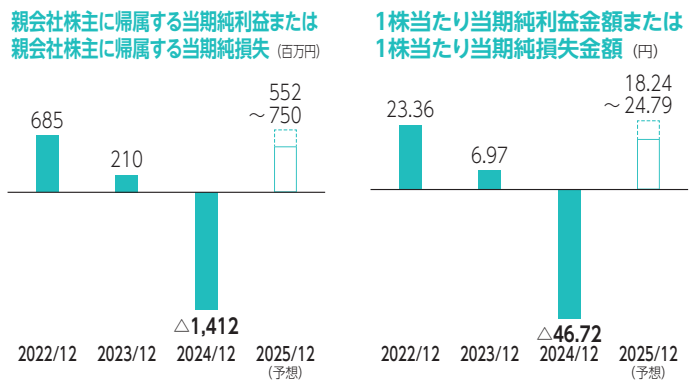
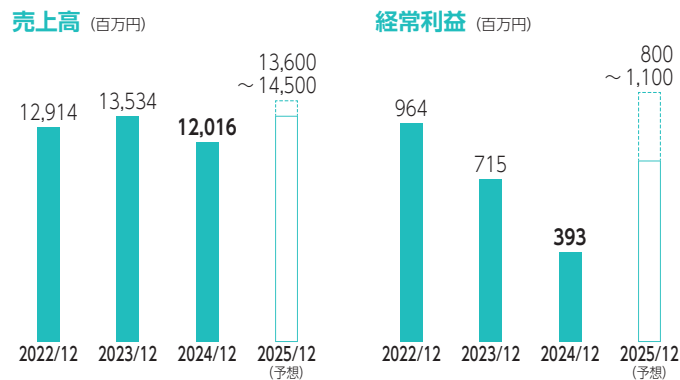


※イメージ

#### 自社製AMR「WILL-FA」のポイント

- SLAM技術と画像処理技術を組み合わせることで、周囲の空間情報を認識し自律走行
- ネットワークやクラウドにより他の機器や施設内設備と連携が可能
- 柔軟なカスタマイズ対応と手厚いアフターフォロー

	2022/12	2023/12	2024/12
<b>業績データ</b> (百万円)			
売上高	12,914	13,534	12,016
経常利益	964	715	393
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)	685	210	△1,412
<b>財務データ</b> (百万円)			
総資産	21,463	22,835	15,895
流動資産	14,058	15,215	10,710
固定資産	7,405	7,620	5,184
負債	11,754	13,240	7,722
流動負債	5,803	6,645	5,080
固定負債	5,951	6,595	2,642
純資産	9,709	9,595	8,172
<b>キャッシュ・フロー</b> (百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	△578	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	△838	2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291	1,430	△5,674
現金及び現金同等物の期末残高	2,185	2,202	2,612
<b>1株当たりデータ</b> (円)			
1株当たり純資産額	318.35	313.31	265.87
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)	23.36	6.97	△46.72



**TOPICS 2** バスなど公共交通機関向けのタッチ決済サービスの実証実験を開始

当社グループのモバイルクリエイティブ株式会社は2024年9月より、大分交通株式会社、亀の井バス株式会社、株式会社クレディセゾンと協力し大分空港と湯布院間を運行する「湯布院ライナー」で、タッチ決済対応のカードや同カードが設定されたスマートフォン等による乗車サービスの実証実験を開始しました。お客様の決済手段の多様化に対応して利便性を向上することで、タッチ決済によるスムーズな乗降や、インバウンドのお客様の決済ニーズに応えることが期待されます。引き続き当実証実験参加各社と協力し、インバウンド観光客を含む国内移動における利便性の向上に努めてまいります。

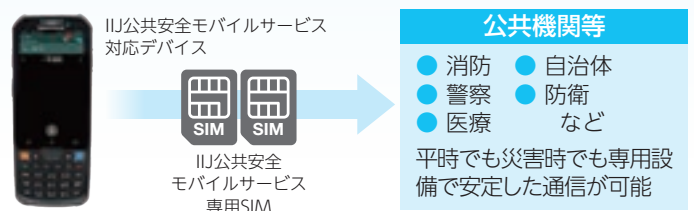


決済端末はQRコード決済にも対応

**TOPICS 3** 「公共安全モバイルシステム」に対応する公共機関向けIP無線システムの導入拡大

2024年6月、当社グループのモバイルクリエイティブ株式会社のIP無線iMESH「IM-560」について、政府の方針により災害発生時に繋がらないリスクを軽減し安定した通信網を確保するための「公共安全モバイルシステム」への対応として、株式会社インターネットイニシアティブ提供の「IIJ公共安全モバイルサービス」にて正常に動作することを確認しました。

通信契約15万回線的主力サービスiMESHは、メイン市場の交通分野だけではなく自治体の防災向けとしても導入が拡大しています。安定した通信網で更なる導入拡大を目指し、より良い通信ソリューションを提供することで公共安全の向上に寄与してまいります。



# ウェブサイトのご案内

IR情報やサステナビリティ情報のほか、会社紹介インフォグラフィックや日々の活動をご紹介する「PICK UP!」ページなどのコンテンツを公開しています。ぜひご覧ください。

<https://www.figinc.jp/>



## 会社概要 (2024年12月31日現在)

商号 FIG株式会社  
(英文) Future Innovation Group, Inc.  
本社 〒870-0823 大分市東大道二丁目5番60号  
TEL.097-576-8730 (大代表)

代表取締役社長 村井 雄司  
会社設立 2018年7月2日  
資本金 2,059百万円  
事業内容 子会社等の経営管理及びそれに付帯または関連する業務

グループの事業セグメント IoT事業、マシーン事業  
グループ従業員数 713名(連結)  
上場市場 東京証券取引所プライム市場  
福岡証券取引所本則市場

グループ会社  
モバイルクリエイティブ株式会社  
REALIZE株式会社  
株式会社ケイティーエス  
ciRobotics株式会社  
株式会社オプトエスピー  
株式会社プライムキャスト  
株式会社CAOS  
沖縄モバイルクリエイティブ株式会社  
株式会社トラン  
株式会社M.R.L  
Mobile Create USA, Inc.  
InfoTrack Telematics Pte. Ltd.  
InfoTrack Telematics Pvt. Ltd.  
THAI K.T.R Co.,Ltd.

## 役員 (2025年3月28日現在)

代表取締役社長 村井 雄司 取締役(常勤監査等委員) 佐藤 一彦  
取締役 岐部 和久 取締役(監査等委員) 山田 耕司  
取締役 阿知波 孝典 取締役(監査等委員) 大呂 紗智子  
取締役 奥山 由実子 取締役(監査等委員) 木下 佳明

## 株主メモ

上場市場 東京証券取引所プライム市場  
福岡証券取引所本則市場  
証券コード 4392  
1単元の株式数 100株  
事業年度 毎年1月1日から12月31日までの1年  
定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内  
基準日 12月31日  
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関

## 株式の状況 (2024年12月31日現在)

発行可能株式総数 70,000,000株  
発行済株式の総数 31,474,315株  
株主数 17,373名

## 大株主 (2024年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
フューチャー株式会社	7,071	23.37
FIG従業員持株会	895	2.95
株式会社大分銀行	600	1.98
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	550	1.81
財産計算センター合同会社	496	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	457	1.51
株式会社インターネットイニシアティブ	400	1.32
第一交通産業株式会社	400	1.32
青木義行	400	1.32
岩瀬英一郎	367	1.21

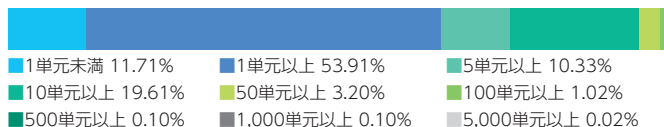
(注) 上記の持株数は千株未満を切り捨てて記載しております。

## 株式分布状況 (2024年12月31日現在)

### 所有者別所有株式数割合



### 所有数別株主数割合



同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都杉並区泉二丁目8番4号  
TEL: 0120-782-031 (通話料無料)

電子公告により行う。  
ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載方法 公告掲載URL <https://www.figinc.jp/>

## 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。  
速やかにお取引の証券会社等へお届けください。

## 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められた通り、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

- 【主な支払調書】 ●配当金に関する支払調書  
●単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書